

この先 維新の 進入お断り

もう 市民につめたい維新政治に まかせるとはできません

2011年、就任したばかりの維新市長は、全国的にも良好な財政状態であった吹田市を「赤字体質」と決めつけ、「財政が厳しいから」と、市民に痛みと負担をおしつけるサービス削減に力を尽くしました。さらに偽りの「財政非常事態宣言」を「解除」したにもかかわらず、「改革は道なかば」と、市民サービス削減をやめる気配はありません。

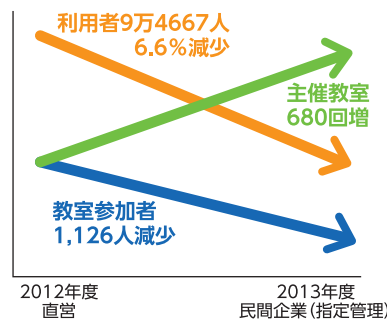
地域から聞こえてくるのは、「暮らしを守る市政」をのぞむ声。市民につめたい維新市政の道連れになるのは、もうゴメンです。

痛みと負担を押しつけた維新市長

行政の維新プロジェクトで削減した総額164億円※1

- 福祉バス「きぼう号」廃止
- ゴミ袋無料配布中止
- 老人医療費助成廃止
- 市民体育館の管理運営を企業に委託
- 公共施設の減免制度の廃止と使用料値上げ
- 公共料金・手数料の値上げなど

市民体育館、教室増でも利用者減



公立保育園民営化計画と幼保一体化計画を強行

保育園の待機児問題を早く解決してほしい、というのが子育て世代の切実な願いです。それなのに、現市政は、地域の子育てネットワークの核である公立保育園数を削る、公立保育園民営化計画と幼保一体化計画を強行しようとしています。十分な説明も行わず、子どもと保護者を置き去りにして、計画をすすめる維新市政に対し、「一方的な計画には納得できない」「『子育てするなら吹田』を守って」と保護者の不信感が高まっています。

(※1 平成25年末時点の平成26年度までの「行政の維新プロジェクト」の主な取組課題による効果見込額)

「大阪都」構想

現市長
「一貫して賛成」
(2014年3月市議会)

大阪市解体の次は 吹田市も消滅!

大阪市を解体した後に、「維新の会」が狙うのは、隣接する吹田市や豊中市、堺市などを「特別区」に取り込んで、その財源と権限を我が物にすることです。そのための手続きは、「住民投票」ではなく、議会の承認だけで可能です。

「大阪都」構想を許せば、「吹田市」も市独自のサービスも消滅させられてしまいます。カジノ誘致をあてこんだ維新政治のたくらみに巻き込まれるわけにはいきません。

「疑惑の商店」現市長 相次ぐ「政治とカネ」問題が発覚

- 2010年** 自民党府議時代100万円架空支出
府議時代に代表をつとめていた2つの自民党支部間の100万円が架空にやりとりされ、所在不明のまま。
- 2010年** 「維新の会」寄付金を不記載
その後所属した「大阪維新の会」から「井上哲也後援会」に寄付された約100万円を収支報告書に記載せず。
- 2012年** 太陽光パネル工事を後援企業に800万円も高く発注
自らの後援企業に市役所庁舎の太陽光パネル設置工事を約2,250万円で単独随意契約。百条委員会に市場価格より約800万円高かったことを指摘されるが、無視したまま。

維新の会

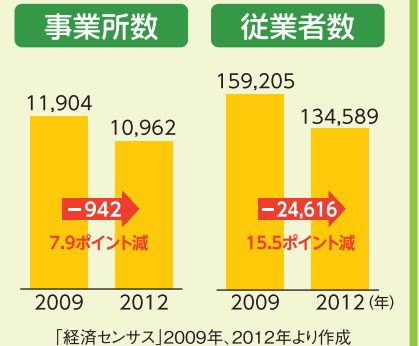
迷惑かけた「離党」した 現市長を一転「推薦」

太陽光問題で、「維新の会」橋下代表に「不適切な契約」と大阪維新の会顧問を解任された現市長は、「迷惑をかけた」と離党届を提出しました。

ところが、「維新の会」は、今度の市長選挙で現市長を推薦。本会議を欠席した衆院議員の除籍で「仕切り直し」をはかろうとしています。ほとぼりさめれば不祥事に甘いのが「維新の会」です。

開発事業の波及を待つのではなく 地域の雇用と中小事業者の経営守る市政へ

吹田市の事業所の廃業率は開業率を上回っており、事業所・従業員数とも減少の一途をたどっています。アベノミクスによる景気回復の実感はありません。「地元経済の維新」をすすめる維新市政は、市報4月号で現在進行中の「都市魅力を創造するプロジェクト」が完成すれば、平成30年度から10年間で最大1兆5,000億円の経済波及効果があると宣伝しています。しかし、税収や消費活動、商業波及効果にどれほど影響があるのかは曖昧なものです。自治体として予算も確保し、責任をもった雇用と地域経済を守る実効ある施策が求められています。



維新政治

子育て世代の
声を無視して